

2001年度博士学位論文要旨

中国後進地域の経済開発と地方政府の役割

——1990年代における陝西省の事例をふまえて——

立命館大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程後期課程3回生 陶 大 寧

〔論文内容の要旨〕

陶大寧氏の博士学位請求論文「中国後進地域の経済開発と地方政府の役割——1990年代における陝西省の事例をふまえて——」は、中国後進地域の経済開発における地方政府の役割を、陝西省長安県、乾県、彬県の事例を中心にして考察したものである。論文はまず人口分布と地域経済の関係を考察し、続いて農業生産構造、郷鎮企業、貧困問題を論じた上で、地域経済開発において地方政府が果たしている役割について論じている。論文の構成は以下の通りである。

序 章 課題と研究方法

第1章 現代中国における地域経済開発

第2章 陝西省における人口分布変動と地域経済

第3章 農業生産と地方政府

第4章 郷鎮企業の発展と地方政府

第5章 貧困問題と地方政府

第6章 後進地域経済開発と地方政府

序章「課題と研究方法」は、本論文の課題と研究方法を述べている。まず地域経済開発における市場の役割と政府の役割に関する先行研究を紹介し、発展途上国において市場は先進国のように機能せず、政府の果たす役割が大きいとする。その上で主たる研究単位とする中国の県政府と県経済について概観し、研究対象とした陝西省と長安県・乾県・彬県の特徴を概括している。最後に論文の構成を述べている。

第1章「現代中国における地域経済開発」は、地域経済開発に関する先行研究を整理し、中国共産党第11期三中全会以後の改革開放政策を4段階に分けて紹介している。そして第4段階(1990年代初め以降)とそれ以前の地域経済開発に関する課題の相違について述べ、近年の西部大開発における政府の役割を指摘している。

第2章「陝西省における人口分布変動と地域経済」では、1990年代の陝西省における人口分布の変動と地域経済の関係について、主として『陝西統計年鑑』のデータに基づく計量経済学のツールを用いた実証分析がなされている。陝西省における人口分布の不均等度は徐々に上昇しており、地域間経済格差も拡大していること。経済規模と人口規模の間に、集積についての循環的因果関係が形成されているとは断定できず、また、経済規模と人口規模は地域の総合生産性に負の影響を与えていることなどが明らかにされている。そしてそれらをふまえて、人口移動に関する地方政府の政策の重要性が指摘されている。

第3章から第5章では、陝西省長安県、乾県、彬県における実態調査をふまえて、農業生産、郷鎮企業、貧困援助という3つの主要活動分野に即して、県政府の活動が検討されている。それ

ぞれの分野についての関連先行研究が整理された上で、県レベルの基本統計並びに著者が独自の資料調査を通じて入手した膨大な内部資料等に依拠して、地域経済の発展と社会安定のために果たしている各県政府の重要な役割が明らかにされている。

第3章「農業生産と地方政府」では、3県の農業生産賦存条件が統計資料を用いて考察され、各県政府が、財政・金融政策、技術・情報の提供、生産・加工・販売の組織化などを通じて農業生産に積極的役割を果たしていることが明らかにされている。後進地域においては、農業生産における計画経済的要素はまだ強く残っており、地方政府は農業生産の指導者として農村地域経済開発に参加していることが述べられている。

第4章「郷鎮企業の開発と地方政府」では、後進地域における郷鎮企業の設立と成長において地方政府が果たしている役割が、同じく3県の事例を通じて考察されている。地方政府と郷鎮企業はそれぞれの目標にしたがって行動しているが、目標達成のためお互いを必要としており、両者は相互依存関係にあること。後進地域における両者のそうした関係を規定しているのは分権化（企業と政府の分離）と生産要素資源の賦存状況であることが述べられる。

第5章「貧困問題と地方政府」では、中国後進地域における貧困問題の現状と援助方式が述べられた上で、乾県と彬県における貧困援助と地方政府の役割が、開発援助を中心にして述べられている。貧困地域の資源開発、生産条件と生態環境の改善、教育訓練を通じた貧困人口の労働能力向上などにおける政府の役割が強調されている。

第6章「後進地域経済開発と地方政府」は本論文のまとめとして、中央政府が地方政府の役割転換を呼びかけているにもかかわらず、地方政府が依然として地域経済開発に積極的に介入しているのは、地域社会の利益と地方政府の利益に関連していること、そして、政府介入の負の影響も存在するものの、1990年代の現実、後進地域の経済開発の初期段階において地方政府の介入は必要であり、開発に貢献しようと結論づけている。

〔論文審査の結果の要旨〕

本論文は以下の諸点において高く評価できる。

第一に、本論文は、開発途上国の経済開発における政府の役割という大きなテーマを、地域経済開発に対する地方政府の役割という枠組みで考察しようとしている点である。とくに、途上国後進地域の経済開発にとって地方政府の役割の意義は大きいとし、研究の力点を地方政府においている点である。

この点は、従来の中国経済開発研究では無視されてきた点である。中国農村経済開発を議論するとき、ともすればマクロ的指標だけに頼り、現実の中国農村と乖離することがしばしばある。また、これまで研究者が議論する中国農村とは、北京や天津・上海、あるいは広州などの沿海都市や沿海省に偏るきらいがあった。つまり、議論や分析が論者の視野に入る沿海農村や大都市周辺農村という特定地域に限られていたのである。

ところが、本論文では陝西省1省を取り上げ、さらにその下の3県の地域経済分析を行っており、その意味では本論文の出現により、ようやく中国地域経済研究が始まったとも言える。中国政治研究において、共産党中央や政府の権力関係だけで政治を議論することに限界性を感じ、中央・地方・基層といった三極構造が分析されるようになったのもこの10年のことであるが、中国経済研究においてはこのような研究は従来ほとんど行われてこなかった。本論文は地方政府の役

割を議論する際、県政府まで降りて論文の枠組みを設定しており、従来の研究に比べて地方の意味を明確にしたといえることができる。

現代中国において県は、都市部と農村部、工業と農業の両方を含む国民経済の基礎単位をなしている。県政府は、県の社会・経済・文化・環境などに対して包括的責任を有しており、省・地区など上級機関の指導を受けながらも、独自の政策を立案し遂行している。中国経済の特質と深く関連したこうした重要性をもつにもかかわらず、これまで県政府の活動については、地方政府一般論の中に含まれるか、独自の検討がなされても論文の一部にとどまっていた。本論文の主要部分をなす、1990年代映西省の事例研究は、中国経済の基礎である県に立脚した初めての総合的分析として学界に大きな貢献をなすものである。

第二に、本論文では、都市・農村関係を前提とした独創的な地域類型化と分析地域選定がなされていることである。

地域経済分析を行う場合には、分析対象として特定のある地域を取り上げるのが一般的である。また複数の地域を分析対象とする場合でも、それらの地域は相互独立的なものが多く、地域相互の経済的関連性が極めて薄いことが多い。地域経済の事例研究や地域間経済比較のための分析では、そのような方法が一般的に採られている。本論文では、三つの農村地域を「後進地域」として分析対象としているが、その地域選定には以下のような独創的な方法が採られている。本論文は、中国における「省」という広域的な経済圏を想定すると同時に、都市と農村との経済的関連を基軸にしなが、都市との距離を念頭においた地域選定を行っている。つまり、(1)大都市の隣接地域、(2)大都市の近郊地域、(3)大都市からの遠隔地域という類型化を行い、かつ産業構成の違いを念頭においた地域選定を行っている。

距離の差違によって都市・農村関係が異なり、かつ地域の産業構成が異なるという発想に基づく地域選定は、チューネンが『孤立国』において行った、都市との距離によって農作物の種類を決定するという立地論的方法を継承すると同時に、それを農村地域の選定方法にまで拡大して展開したという点では、方法論的に見て独創的であると高く評価できる。

第三に、本論文が「後進地域」における地方政府の役割に関する地域的差違を検出していることである。

地域経済開発における地方政府の役割は、地域の特殊的性格から重視されているが、一般的には、ある特定の地域を対象として、その役割を「善」か「悪」かという二者択一的な評価基準で決定されている。しかし本論文は、分析対象地域における経済発展の段階を明らかにすることによって、地方政府の役割を評価しようとしている。具体的には、上記三つの農村地域に対して、同じ政策が採られた場合でも、地域における経済発展の段階によって、それがプラス要因になったり、マイナス要因になったりするという経済学的に見て興味深い論点を検出している。つまり、ある地域経済政策を固定的かつ一面的に評価するのではなく、その地域における経済的発展段階の差違によって、政策の適否が生ずるのだという論点を提起している。

この問題提起は、リストの経済発展段階説が一国を対象とした論理であったのに対して、同じ地域であっても、その政策の適否が異なるという点にまで発展させた点で独創的であると評価できる。しかも、本論文の分析はある一つの産業だけでなく、農業、工業、そして貧困問題という三つの論点から分析しているだけに、その論理展開は極めて説得的であり、かつ内容的に見ても

独創的な論点が展開されており、学術的にも高く評価されるべきものである。

第四に、著者が研究対象地である陝西省三県を何度も訪問し、県政府から膨大な資料を入手し、各県の経済動向を具体的実証的に分析していることである。このような研究方法は中国人であるからこそ可能になるともいえるが、誰もが農村調査研究に取り組むことができるわけでない。留学によって獲得した、後進地域の農村開発における政府の役割という問題意識が重要な役割を演じている。また、計量的分析手法の成果も高く評価できる。調査対象各県の基本的経済・社会状況を丹念に整理した上でなされている、地域の経済発展と社会安定に関する県政府の活動に対する分析は明快であり、大きな学術的意義をもつものである。

第五に、本論文の結論は十分に説得的であり、かつ学術的意義が大きいことである。

地方政府の役割を直接的介入から、マクロ経済管理に移行させるという中央政府の政策にもかかわらず、本論文が明らかにしたように後進地域における地方政府の直接介入はなされている。調査対象地域において地方政府の活動は、一部で地域の経済活動に対して負の影響も与えているものの、全体としては地域開発を進める上で重要な役割を演じているという本論文の実証、並びに、後進地域の地方政府は、地域開発の初期段階において直接介入も含めて積極的役割を演じるべきであるという本論文の結論は十分説得的である。経済発展における政府の役割をどのように評価し、整理するかは、今日の経済学における重要研究課題の一つである。また、中国では「西部大開発」をめぐる論議をはじめ、20年以上に及ぶ高経済成長が生みだした格差の拡大をいかにくい止め、縮小していくのが検討されている。本論文は実態分析を通じて、こうした今日の経済学と現実経済の課題の研究を押し進めている。

ただ、中国経済は急速に発展しており、県をはじめとする地域経済を規定する内外の環境も変化しつつある。こうした変化過程を見据えながら本論文で分析した地方政府の役割とその時期的変化を考察することが必要である。また、依拠している資料の分析についてもさらに深めること、例えば県政府の報告書に書かれた政策や施策の成果が受けての農民あるいは農村にどのような影響を与えているのか、農村・農民側からの成果の考察をさらに加えることが必要である。本論文第6章はこれら的一部について触れているが、今後の課題として追求していくことが望まれる。

以上の審査内容を総合的に検討した結果、審査委員会は本論文が学術的価値を有し、博士（経済学）の学位にふさわしいものと判断する。

〔試験または学力確認の結果の要旨〕

2月12日に、公聴会並びに口頭試問を実施し、論文内容並びに関連学力の確認を行った。なお、本人はすでに中国における大学教員の経験があり、また本論文には中国語、日本語、英語の学術論文が適切に利用されていることなどから、外国語その他の学力試験は必要ないと判断した。

以上より、本学位請求者は本学学位規程第18条第1項により、博士（経済学 立命館大学）の学位を授与するにふさわしい者であると認める。